

第29期 決算公告

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	81,668	流 動 負 債	55,162
現 金 及 び 預 金	37,535	買 掛 金	23,338
売 掛 金	33,964	一年内返済予定の長期借入金	11,297
商 品	2,744	リ ー ス 債 務	941
仕 掛 品	495	未 払 金	14,744
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,488	未 払 法 人 税 等	128
前 渡 金	2,573	未 払 消 費 税 等	4,359
前 払 費 用	275	預 り 金	352
そ の 他	1,195		
貸 倒 引 当 金	△604	固 定 負 債	113,714
		長 期 借 入 金	111,671
固 定 資 産	134,581	繰 延 税 金 負 債	3
有 形 固 定 資 産	29,815	資 産 除 去 債 務	2,040
建 物	9,375		
機 械 装 置	3,347	負 債 合 計	168,876
工 具、器 具 及 び 備 品	735		
土 地	15,500	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	856	株 主 資 本	47,374
		資 本 金	67,984
投資その他の資産	104,766	資 本 剰 余 金	30,000
長 期 貸 付 金	55	資 本 準 備 金	30,000
破 産 更 生 債 権 等	1,362	利 益 剰 余 金	△50,610
貸 倒 懸 念 債 権	121,469	そ の 他 利 益 剰 余 金	△50,610
長 期 前 払 費 用	113	繰 越 利 益 剰 余 金	△50,610
子 会 社 株 式	103,929		
そ の 他	668	純 資 産 合 計	47,374
貸 倒 引 当 金	△122,832		
資 産 合 計	216,250	負 債 ・ 純 資 産 合 計	216,250

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しておりました。当事業年度においては当期純損益の黒字化を達成したものの、引き続き営業損失及び経常損失を計上しており、将来にわたる収益の安定化と財務健全性の確保には未だ一定の期間を要するものと考えられます。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減及び資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

- (1) 既存事業である歯科技工関連事業及びマウスピース矯正事業の収益拡大と利益率の向上を目指し、さらに新規事業として歯科関連ビジネスの立ち上げと育成にも努めてまいります。
- (2) イオン歯ブラシの製造販売を行っている連結子会社であるアイオニック株式会社との連携によって、収益基盤の拡大とシナジー効果の創出に努めてまいります。
- (3) 主要取引先であり、前述のアイオニック株式会社への共同出資を実施した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、収益拡大を図ってまいります。
- (4) 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
- (5) 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～39年

機械装置

2年～12年

工具、器具及び備品

2年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は歯科技工物の製造・販売及び歯科医療用品・歯科技工材料等の販売を主な事業とし、これらの製品・商品の販売については引渡時点において顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることか

ら、製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産を計上しておりません。

当事業年度において、税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産を計上しておりません。

将来の課税所得の見積りを、中期経営計画や予算等を基に算定しております。

この見積りは、継続企業の前提に関する注記に記載の事項を前提としております。このため、この前提が変更された場合、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	7,943千円
土地	15,500千円
計	23,444千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	1,992千円
長期借入金	7,590千円
計	9,582千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 203,446千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高 2,090千円

製品売上高 2,930千円

営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入 6,300千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	406,666	—	—	406,666
A種種類株式	121,402	—	—	121,402
合計	528,068	—	—	528,068

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1,300株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位千円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	124,022
貸倒引当金	42,915
商品評価損	2,765
減価償却超過額	1,103
その他	4,772
繰延税金資産小計	175,579
評価性引当額	△175,579
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3
繰延税金負債合計	3
繰延税金負債の純額	3

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 破産更生債権等 貸倒引当金（※2）	1,362 △1,362		
	—	—	—
② 貸倒懸念債権 貸倒引当金（※3）	121,469 △121,469		
	—	—	—
資産計	—	—	—
① 長期借入金（一年内返済予定を含む）	122,968	116,035	△6,932
② リース債務（一年内返済予定を含む）	941	922	△19
負債計	123,909	116,957	△6,952

（※1）現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金については記載を省略しております。

（※2）破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）貸倒懸念債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
破産更生債権等	—	—	—	—
貸倒懸念債権	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	—	116,035	—	116,035
リース債務 （1年以内返済予定を含む）	—	922	—	922
負債計	—	116,957	—	116,957

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

破産更生債権等及び貸倒懸念債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積り高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表上の計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味

した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	有限会社 マリンデンタル （注3）	（所有） 直接 100	歯科技工物の 製造販売	商品の販売（注2） 製品の販売（注2） 子会社管理収入（注2） 増資の引受（注4）	2,090 2,930 6,300 41,106	—	—

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

3. 有限会社マリンデンタルは連結子会社でありましたが、2025年1月31日付で当社が保有する株式の全部を譲渡したため、同社は連結子会社でなくなっており、取引金額は関連当事者であった期間の取引高を記載しております。

また、期末時点で関連当事者に該当しないため、期末残高は記載しておりません。なお、種類、議決権等の所有（被所有）の割合は、関連当事者に該当しないこととなる直前の情報を記載しております。

4. 増資の引受は、デッド・エクイティ・スワップ方式による現物出資を行ったものであります。

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社は歯科技工関連事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度
歯科技工商品・製品販売事業	48,468
歯科技工事業	110,362
歯科関連商品販売事業	36,264
マウスピース矯正事業	124,823
その他	225
合計	320,143

（注）計算書類上の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△314円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	8円77銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 2025年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	47,374
普通株式に係る純資産額(千円)	△127,444
差額(千円) 種類株式の払込金額	174,818
普通株式の発行済株式数(株)	406,666
普通株式の自己株式数(株)	1,300
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	405,366

2. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,558
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	405,366

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。